

財政局 平成29年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

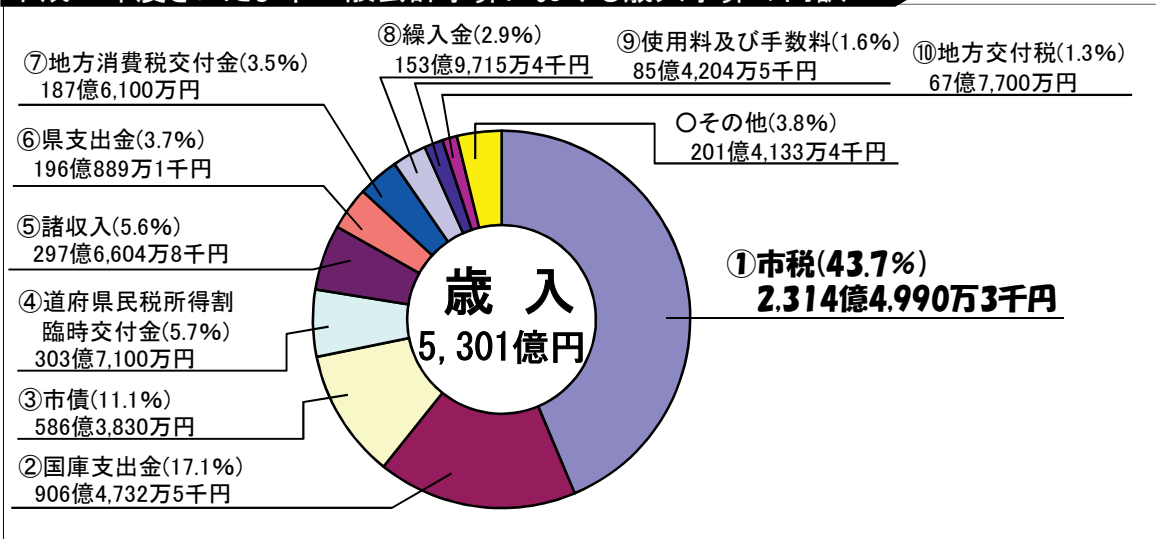
年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復の期待がある一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」や「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの計画を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成29年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



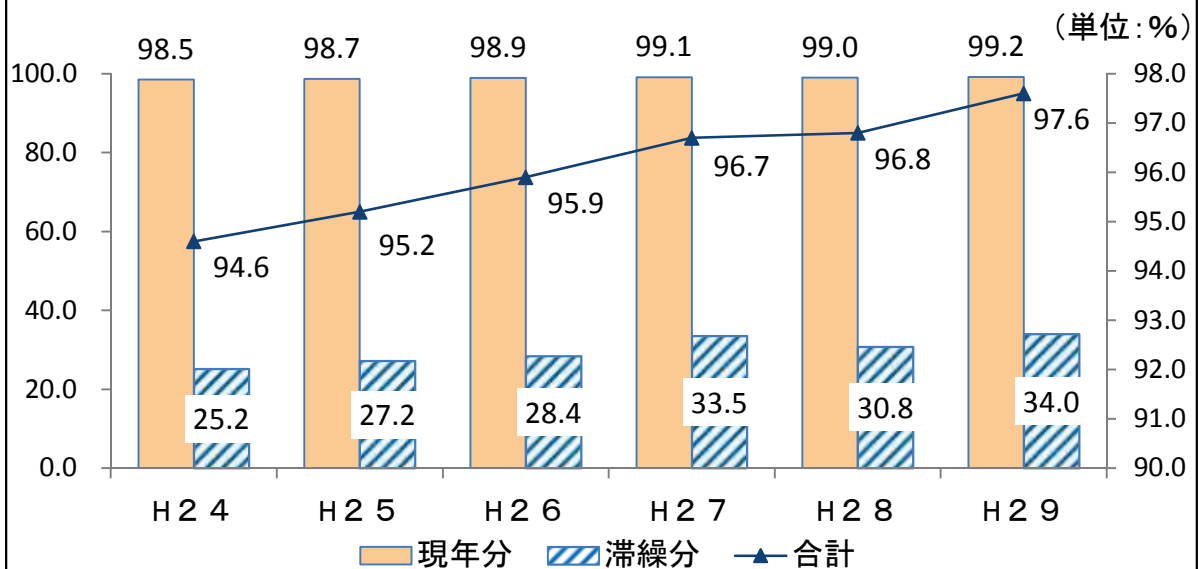
（2）課税客体の捕捉

適正かつ公平な課税事務を行うことは、税務行政の信頼の確保につながるため、各税目における未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底し、より適正な課税に努める必要があります。

（3）収納対策の推進

税負担の公平性確保の観点から、市税の収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策をより一層推進する必要があります。

市税収納率の推移



※平成27年度以前は決算。平成28年度は当初予算。平成29年度は当初予算見込み。

(4) 適正な入札及び契約手続き等

公共工事、物品調達及び委託業務の入札契約事務は、費用対効果の観点から予算のより効率的・効果的な執行が求められています。

そのため、入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、社会情勢の変化等に留意した入札制度の見直しや、入札不調件数の削減に取り組めます。同時に、価格と品質の両面で公正な契約の履行を求めていく必要があることから、工事検査を厳正かつ公平に行うとともに、中間検査等を活用し、完成検査の効率化を図ります。

(5) 統一的な基準による地方公会計の導入

平成29年度までに総務省の示す統一的な基準による地方公会計を導入することとされているため、本市においても、平成28年度決算分から固定資産台帳を整備し、財務書類を作成します。

(6) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

近年、国のふるさと納税制度による各自治体への寄附が増えているなか、本市においても、平成27年度から寄附の受入環境を整備したことにより、件数は増加しましたが、寄附金額は年度によって増減しています。

寄附による歳入は本市の貴重な財源であることから、今後も寄附金の受入額増加に向け継続した取組が必要です。

◆『ふるさと応援』寄附の受入状況

年度	件数(件)	金額(千円)
23	100	22,863
24	112	8,690
25	135	15,866
26	117	13,472
27	327	9,878
28	292	21,012

※28年度については、12月末現在

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 課税客体の捕捉の徹底により、適正な課税を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		個人市民税無申告調査 〔市民税課〕	499 (499)	499 (499)	申告義務（地方税法第317条の2）がある者の内、課税資料が無い者について、調査を実施
2		償却資産申告調査 〔固定資産税課〕	22 (22)	22 (22)	申告義務（地方税法第383条）がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査を、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を実施

(2) 税務職員の育成により、より効率的・効果的な行政サービスを提供します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
3		税の啓発と研修 〔税制課〕	3,106 (2,895)	2,993 (0)	市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子作成を行うとともに、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施
4		固定資産関係研修への参加 〔固定資産税課〕	1,851 (1,851)	1,851 (1,851)	外部機関が実施する固定資産に関する研修への職員の参加

(3) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
5		滞納整理推進事業 〔収納対策課〕	21,620 (21,620)	19,560 (19,560)	納税催告センターの活用により、自主納付の促進や納付意識の高揚を図り、税負担の公平性を確保
6		口座振替促進事業 〔収納調査課〕	671 (671)	671 (671)	申込手続の利便性向上により口座振替を促進し、滞納を未然防止するとともに、納期内納付率および収納率を向上

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
7		債権回収事業 〔債権回収課〕	7,430 (4,453)	7,525 (4,509)	滞納事案の早期見極めによる迅速な滞納整理の実施

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8		業者登録管理事業 〔契約課〕	28,753 (15,817)	42,962 (17,914)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載

(5) 不用物品(車両等)について、各所管の依頼に基づき、売払いを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
9		物品購入等事務 〔調達課〕	328 (0)	233 (0)	不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを実施

(6) 工事の検査業務を厳正かつ公平に行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
10		工事検査事業 〔工事検査課〕	2,868 (2,868)	3,126 (3,126)	地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づき、土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施

(7) 本庁舎耐震補強工事を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
11	拡大	本庁舎耐震補強事業 〔庁舎管理課〕	2,307,681 (333,213)	1,144,919 (291,219)	被災時における防災中枢拠点施設としての機能維持を目的に、本庁舎耐震補強工事を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(8) 統一的な基準による地方公会計を導入します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12		地方公会計業務 〔財政課、資産活用課〕	32,820 (11,764)	15,345 (15,345)	総務省の示す統一的な基準に基づき、固定資産台帳を整備し、財務書類を作成

(9) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
13		さいたま市『ふるさと応援』寄附事業 〔財政課〕	6,389 (0)	18,444 (1,444)	寄附の受入拡大を目指すため、寄附受入れ環境を整備するなど、継続した取組を実施

(10) 除草業務を定期的実施し、未利用市有地の適正管理を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
14		市有地除草業務 〔資産活用課〕	18,555 (0)	19,880 (0)	市内約35ヶ所の未利用市有地において定期的に除草を実施し、適正に管理

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
財政課	予算編成等事務用消耗品の見直し	近年の実績を勘案して、必要となる消耗品を精査し、消耗品費を縮小する。	△ 100
財政課	予算編成時の情報端末移設等業務の見直し	予算額等の精査の結果、平成28年度と比べ委託料を縮小する。	△ 217
庁舎管理課	庁舎管理事業の見直し	電話用品のうち、PHS新規賃貸借により不要となる固定電話部品の消耗品費を削減する。	△ 300
庁舎管理課	庁用自動車管理事業の見直し	前年の実績を踏まえ、燃料費及び使用料を削減する。	△ 4,457
契約課	工事等契約関係及び業者登録管理事業におけるシステム改修の見直し	システム改修の作業内容を見直すことで、予算額を縮小する。	△ 11,665
市民税課	特別徴収一斉指定事業に係る事務の見直し	平成26年度から3年間、特別徴収義務を周知する通知書を事業者へ送付し、一定の成果を達成したことから、委託料を削減し、印刷製本費を縮小する。	△ 1,902
固定資産税課	研修手法の見直し	家屋評価研修の研修手法の見直しにより、報償費を縮小する。	△ 10

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	28,841
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		17款 国庫支出金	363
		19款 財産収入	318
		20款 寄附金	13,000
		- 一般財源	15,160
		前年度予算額	50,782
		増減	△ 21,941
<主な事業>			
1 予算編成事務	4,031	4 宝くじ広報活動等	754
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表		5 財政公表及び財政分析事業	13,153
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について平成28年度決算より導入します。	
3 予算の執行管理	4,514	6 ふるさと応援寄附	6,389
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図ります。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：24,000千円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	30,886
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		16款 使用料及び手数料	1
		19款 財産収入	12,933
		23款 諸収入	2
		- 一般財源	17,950
		前年度予算額	44,456
		増減	△ 13,570
<主な事業>			
1 業者登録管理	28,753	4 入札参加停止等	285
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,550		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	298		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。 また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	328
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	19款 財産収入	328
予算書P. 81 <事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
		前年度予算額	233
		増減	95
<主な事業>			
1 物品購入等事務			328
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	460
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	19款 財産収入	460
予算書P. 81 <事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	415
		増減	45
<主な事業>			
1 業務委託契約事務			266
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会			194
契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	2,868
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 81	- 一般財源 2,868
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		前年度予算額 3,126 増減 △ 258	
<主な事業> 1 工事検査 2,868 土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施します。また、施工技術の向上を図るため、工事主管課の監督業務に、助言等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	146,488
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	16款 使用料及び手数料 1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		19款 財産収入 132,342 23款 諸収入 14,145	
		前年度予算額 128,829 増減 17,659	
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 91,751 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 33,681 市所有の建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕に係る費用を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用などを補償する保険等に加入します。			
3 固定資産台帳関連システム改修・運用 21,056 新公会計制度に対応した固定資産台帳関連システムの改修及び運用保守を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	625
局/部/課	財政局/財政部/資産活用課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	- 一般財源 625
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		前年度予算額 625 増減 0	
<主な事業> 1 財産評価委員会開催事務 625 市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に基づき、当該財産の価格を審議し、結果を答申します。			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	681,525
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	16款 使用料及び手数料 458
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。		19款 財産収入 4,044 23款 諸収入 2,654 24款 市債 11,600 - 一般財源 662,769	
		前年度予算額 630,296 増減 51,229	
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 378,703 本庁舎の維持管理を行います。			
2 本庁舎の修繕 53,019 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。			
3 本庁舎の施設管理業務委託 249,803 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	124,071
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	- 一般財源 124,071
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。			
		前年度予算額	124,900
		増減	△ 829
<主な事業>			
1 庁用自動車の維持管理	85,845	[参考]	 <p>平成28年度導入車両</p>
庁用自動車の維持管理(車両の点検、整備等)を行います。			
2 庁用自動車の入替	15,039		
車両の入替に当たっては、予算の平準化と管理の効率化のため、順次リース車両に入替を行います。また、リース車両の導入・更新については、環境負荷を低減するため、次世代自動車(天然ガス自動車など)を導入します。			
3 自動車保険手続き	23,187		
自動車保険の加入手続きについて一括して行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		予算額	2,307,681
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 83	17款 国庫支出金 443,768
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		24款 市債 1,530,700	
		- 一般財源 333,213	
		前年度予算額	1,144,919
		増減	1,162,762
<主な事業>			
1 本庁舎耐震補強事業	2,307,681	[参考]	 <p>さいたま市役所本庁舎 全体イメージ 〔耐震補強工事後〕</p>
被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、本庁舎の高層棟及び低層棟の耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	342,362
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 91	19款 財産収入 38,047
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。			- 一般財源 304,315
		前年度予算額	38,004
		増減	304,358
<主な事業> 1 財政調整基金への積立て 342,362			
財政調整基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子等について、同基金に積立てを行います。		[参考] 基金残高の推移 ・平成25年度末残高 18,942,337,989円 ・平成26年度末残高 18,963,904,304円 ・平成27年度末残高 18,985,157,791円 ・平成28年度末残高見込額 17,638,534,791円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	12,358
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 91	19款 財産収入 12,358
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		前年度予算額	12,353
		増減	5
<主な事業> 1 減債基金への積立て 12,358			
減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。		[参考] 基金残高の推移 ・平成25年度末残高 6,704,347,326円 ・平成26年度末残高 6,163,060,967円 ・平成27年度末残高 6,166,334,201円 ・平成28年度末残高見込額 4,171,454,201円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,048
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 93	- 一般財源 1,048
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。		前年度予算額	1,048
		増減	0
		<主な事業>	
1	固定資産評価審査委員会の開催	1,009	
固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者から不服の申出があった場合、合議体(3人)で審査し決定します。また、委員長選挙や合議体の編成、不服の申出内容や結果報告のため、全体会を開催します。			
2	外部研修会等への参加	39	
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	33,391
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 95	16款 使用料及び手数料 21,941
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			23款 諸収入 211
			- 一般財源 11,239
		前年度予算額	30,791
		増減	2,600
<主な事業>			
1	地方税ポータルシステム管理運用業務	25,933	4 税務協議会への参加その他 3,592
地方税における手続(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データの送信、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの提出など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理、運用を行います。			市が参加している全国地方税務協議会等への会費を負担します。
2	税証明等業務	760	
税証明にかかる各種機器の管理、運用を行います。			
3	税の啓発と研修	3,106	
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	288,771
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	55,913
		18款 県支出金	115,508
		23款 諸収入	174
		- 一般財源	117,176
		前年度予算額	336,672
		増減	△ 47,901
<主な事業>			
1 個人市民税賦課		241,753	
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送		46,519	
毎年5月中旬に発送する特別徴収の税額決定通知書、毎年6月上旬に発送する普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査		499	
申告義務(地方税法第317条の2)がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	18,069		
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕			
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95			
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	418		
		- 一般財源	17,651		
				前年度予算額	24,342
				増減	△ 6,273
<主な事業>					
1 法人市民税課税		14,683			
法人の設立・異動届等及び申告書並びに国税・県税の課税資料及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。					
2 申告書等発送		3,386			
毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	25,461
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	23款 諸収入 117
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源 25,344
		前年度予算額	42,622
		増減	△ 17,161
<主な事業> 1 軽自動車税賦課 19,392 市内に定置場がある軽自動車等の申告書及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送 6,069 毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	4,776
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	- 一般財源 4,776
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度予算額	4,198
		増減	578
<主な事業> 1 市たばこ税課税 1,044 たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
2 入湯税課税 61 宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税 3,671 市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書等及び実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	187,700
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税 客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、 適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	19,728
		23款 諸収入	640
		- 一般財源	167,332
		前年度予算額	316,662
		増減	△ 128,962
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	170,893	4 償却資産申告調査	22
賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。		申告義務(地方税法第383条)がある者の内、申告書の提出がない事業者に対して未申告調査を行い、また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	14,934		
毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 固定資産関係研修への参加	1,851		
外部機関が実施する固定資産に関する研修に職員を参加させることで、資質の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	91,043
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、収納対 策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入 学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所 管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		18款 県支出金	36,417
		23款 諸収入	19,631
		- 一般財源	34,995
		前年度予算額	87,956
		増減	3,087
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	90,359		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	684		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	18款 県支出金 80,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。			23款 諸収入 1
			- 一般財源 719,999
		前年度予算額	800,000
		増減	0
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 800,000 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	120,052
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 95	18款 県支出金 48,020
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。			23款 諸収入 58
			- 一般財源 71,974
<特記事項> 納付方法の拡大に向けたシステム改修等を行います。		前年度予算額	93,399
		増減	26,653
<主な事業> 1 市税収納及び滞納システムの運用管理 59,333 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。 4 滞納者に係る調査 631 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。 2 督促状及び催告書の発送 20,110 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。 5 納付方法の拡大 27,648 マルチペイメントネットワーク(MPN)を活用したPay-easy(ペイジー)収納及びクレジット収納の導入に向けたシステム改修等を行います。 3 口座振替の管理 12,330 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	7,430
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	18款 県支出金	2,972
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		23款 諸収入	5
		- 一般財源	4,453
		前年度予算額	7,525
		増減	△ 95
<主な事業> 1 債権回収事業の推進 7,430 生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	46,896,908
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	16款 使用料及び手数料	14,944
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		21款 繰入金	2,000,000
		23款 諸収入	917
		- 一般財源	44,881,047
		前年度予算額	44,676,808
		増減	2,220,100
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 46,896,908 [参考]			
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)	
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金分	
23年度	3,600,000,000	-	35,913,252,038
24年度	4,200,000,000	-	36,825,945,026
25年度	4,200,000,000	37,711,252,994	-
26年度	4,200,000,000	39,231,875,422	-
27年度	4,200,000,000	37,390,511,876	-
28年度	4,200,000,000	40,476,808,000	-
29年度	4,200,000,000	42,696,908,000	-
※平成27年以前は決算額。平成28年度以降は当初予算額。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	69,575																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	- 一般財源 69,575																										
<p><事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。</p>																													
		前年度予算額	152,041																										
		増減	△ 82,466																										
<p><主な事業></p> <p>1 一時借入金の利子の支払 69,575</p> <p>一般会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。</p> <p>[参考] 一時借入金の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>26,564,083</td> <td>1,884,931</td> <td>28,449,014</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>29,844,835</td> <td>0</td> <td>29,844,835</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>23,030,160</td> <td>0</td> <td>23,030,160</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>32,724,211</td> <td>0</td> <td>32,724,211</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>37,171,844</td> <td>0</td> <td>37,171,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。</p>				年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014	24年度	29,844,835	0	29,844,835	25年度	23,030,160	0	23,030,160	26年度	32,724,211	0	32,724,211	27年度	37,171,844	0	37,171,844
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
23年度	26,564,083	1,884,931	28,449,014																										
24年度	29,844,835	0	29,844,835																										
25年度	23,030,160	0	23,030,160																										
26年度	32,724,211	0	32,724,211																										
27年度	37,171,844	0	37,171,844																										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	3,355,650																																		
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																																			
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 193	- 一般財源 3,355,650																																		
<p><事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p>																																					
		前年度予算額	4,258,743																																		
		増減	△ 903,093																																		
<p><主な事業></p> <p>1 公債管理特別会計への繰出し 3,355,650 [参考]</p> <p>借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。</p> <p>繰出金の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">公債管理特別会計への繰出金</th> <th rowspan="2">一般会計での 長期借入金利子</th> </tr> <tr> <th>市場公募利子等</th> <th>長期借入金利子分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>1,209,000,000</td> <td>-</td> <td>4,304,918,198</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>1,313,000,000</td> <td>-</td> <td>3,969,616,297</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>1,378,000,000</td> <td>3,659,989,563</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>1,300,300,000</td> <td>3,124,150,050</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>1,205,900,000</td> <td>2,693,084,793</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>1,102,300,000</td> <td>2,420,440,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>938,800,000</td> <td>2,416,850,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成27年以前は決算額。平成28年度は2月補正後の予算額、平成29年度は当初予算額の見込み。</p>				年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での 長期借入金利子	市場公募利子等	長期借入金利子分	23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198	24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297	25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-	26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-	27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-	28年度	1,102,300,000	2,420,440,000	-	29年度	938,800,000	2,416,850,000	-
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での 長期借入金利子																																		
	市場公募利子等	長期借入金利子分																																			
23年度	1,209,000,000	-	4,304,918,198																																		
24年度	1,313,000,000	-	3,969,616,297																																		
25年度	1,378,000,000	3,659,989,563	-																																		
26年度	1,300,300,000	3,124,150,050	-																																		
27年度	1,205,900,000	2,693,084,793	-																																		
28年度	1,102,300,000	2,420,440,000	-																																		
29年度	938,800,000	2,416,850,000	-																																		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市債借入事務事業		予算額	459
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 459
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。			
		前年度予算額	572
		増減	△ 113
<主な事業> 1 市債の借入事務 459 市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	93,958														
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕															
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 93,958														
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。																	
		前年度予算額	38,785														
		増減	55,173														
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 93,958 [参考] 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 (1) 市場公募地方債事務にかかる諸経費 (2) 市場公募地方債発行にかかる手数料																	
		繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <tbody> <tr><td>23年度</td><td>37,108,030</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>37,167,660</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>37,484,160</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>38,811,034</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>38,668,761</td></tr> <tr><td>28年度</td><td>38,785,000</td></tr> <tr><td>29年度</td><td>93,958,000</td></tr> </tbody> </table>		23年度	37,108,030	24年度	37,167,660	25年度	37,484,160	26年度	38,811,034	27年度	38,668,761	28年度	38,785,000	29年度	93,958,000
23年度	37,108,030																
24年度	37,167,660																
25年度	37,484,160																
26年度	38,811,034																
27年度	38,668,761																
28年度	38,785,000																
29年度	93,958,000																
※平成27年以前は決算額。平成28年度以降は当初予算額。																	

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	3,091,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課	〔財源内訳〕	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	1款 財産収入	3,028,956
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	2款 繰入金	62,042
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。		3款 繰越金	1
		4款 諸収入	1
		前年度予算額	1,546,000
		増減	1,545,000
<主な事業>			
[1款：事業費] 1,370,284 用地先行取得事業特別会計取得用地の買戻しに伴い、一般会計へ繰出しを行います。		[参考] 公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地 ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地(環境施設課) ・新サーマルエネルギーセンター公共用地(環境施設課) ・(仮称)高木スポーツ広場公共用地(都市公園課) ・浦和東部第二特定土地地区画整理事業地内中学校建設用地(学校施設課)	
[2款：公債費] 1,720,716 高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外3件の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	86,107,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 613	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	33,833
		2款 繰入金	80,273,167
		3款 市債	5,800,000
		前年度予算額	83,996,000
		増減	2,111,000

<主な事業>

[1款：公債費]	86,107,000	(4) 市債借入事務事業	93,958
(1) 元金償還金	72,028,032	市場公募地方債の発行にかかる事務、投資家への広報活動(IR)を行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。		(5) 減債基金積立金	5,892,505
(2) 長期借入金利子	8,092,505	基金預金利子及び市場公募地方債の満期一括償還準備等のために積立てを行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。			
(3) 借換債の発行			
発行済みの市債の借換えを行うため借換債の発行を行います。			

[参考]各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	公債費合計
一般会計	52,696,908	3,355,650	56,052,558
(借換債を除いた額)	(46,896,908)	(3,355,650)	(50,252,558)
特別会計	2,792,378	61,453	2,853,831
用地先行取得事業	391,964	1,812	393,776
大宮駅西口都市改造事業	435,363	13,200	448,563
東浦和第二土地区画整理事業	645,958	17,205	663,163
浦和東部第一特定土地区画整理事業	906,648	20,147	926,795
南与野駅西口土地区画整理事業	87,691	4,427	92,118
指扇土地区画整理事業	41,724	1,634	43,358
江川土地区画整理事業	277,373	2,378	279,751
南平野土地区画整理事業	5,657	160	5,817
大門下野田特定土地区画整理事業	0	490	490
企業会計	16,538,746	4,675,402	21,214,148
水道事業	4,667,391	1,254,145	5,921,536
病院事業	183,302	54,662	237,964
下水道事業	11,688,053	3,366,595	15,054,648
全会計合計	72,028,032	8,092,505	80,120,537
(借換債を除いた額)	(66,228,032)	(8,092,505)	(74,320,537)